



鶴ヶ島産業まつりの様子

街の活性化と魅力の 発信について



松尾 孝彦 議員

A 市の魅力を発信し、若い世代の 転入、定住につなげる

問 現状と課題について。
答 鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標に基づき、企業誘致の推進や地域経済の活性化、地域資源の活用による市の魅力の創出、子育てしやすい環境の実現等に取り組んでいる。しかし、近隣自治体も同じような事業に取り組んでいるため、地域間競争における本市の特徴や優位性を生かした政策を展開し、若い世代の転入、定住を促進することが今後の大変な課題である。

問 現在実施している政策の効果の検証は。

問 本市の災害時応援協定の現状について。
答 生活物資や食糧品、燃料の供給、電気設備の応急復旧、指定避難所へのガスの優先供給、道路等の応急復旧、医療救護班の派遣や応急処置活動、医薬品の管理・供給、民間賃貸住宅の提供支援、帰

P.I.) を掲げている。
効果等の検証をする必要があるが、来年度が計画の中間年なので、ここでも検証を行う。
目標に対して現状がどうなのか、現在の取組で5年後の成果が表れるのか、方向を変える必要があるのかについて、3か年実施計画等を進める中で検証していきたい。

Q 災害時応援協定の 現状と課題

五伝木 隆幸 議員



A 防災に強い安心して暮らせる まちづくりを目指す

問 宅困難者の受け入れ支援、物資の緊急輸送、情報発信、家屋被害認定調査等に関する協定のほか、他市町村等との災害時相互応援協定を締結している。
答 実効性を確保する取組は、毎年、市防災訓練の開催に向

かけ、協定内容の検証を含めた訓練を実施している。本年8月27日に実施した第38回九都県市合同防災訓練では、地域住民の連携による訓練、防災関連機関による相互連携訓練のほか、協定締結団体の協力により、実災害に即した連携訓練を実施した。また、同月、平成3年同期市である千葉県袖ヶ浦市と東京都羽村市が実施した防災訓練に相互で参加し合い、災害時における連携の強化に努めた。

問 今後、必要とされる協定は、いわゆる要配慮者への対応として、民間の社会福祉施設などの活用や、専門的知識を持つたスタッフの応援を含めた協定である。



第38回九都県市合同防災訓練